



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 9 日

上場会社名 セコム株式会社
コード番号 9735

上場取引所 東大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.secom.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 原口 兼正

問合せ先責任者役職名 常務取締役 氏名 桑原 勝久

TEL (03) 5775-8100

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 9 日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度の有無 有(1単元 100株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	159,477	(4.0)	36,706	(1.2)	40,030	(5.8)
17年9月中間期	153,416	(4.5)	36,285	(9.1)	37,853	(9.6)
18年3月期	313,096		72,172		70,964	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	25,156	(5.5)	111.82	
17年9月中間期	23,845	(13.2)	105.97	
18年3月期	43,879		194.58	

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 224,976,616株 17年9月中間期 225,013,050株 18年3月期 225,002,496株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年9月中間期	621,512		470,039		75.6	2,089.32		
17年9月中間期	612,024		440,033		71.9	1,955.69		
18年3月期	643,990		461,646		71.7	2,051.44		

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 224,972,414株 17年9月中間期 225,001,507株 18年3月期 224,986,720株

期末自己株式数 18年9月中間期 8,316,303株 17年9月中間期 8,287,210株 18年3月期 8,301,997株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	327,900	(4.7)	73,400	(1.7)	75,900	(7.0)	46,600	(6.2)

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 207円14銭

(注) 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期		60.00	60.00
19年3月期(実績)			60.00~65.00
19年3月期(予想)		60.00~65.00	

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、

実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。

平成19年3月期の年間配当金の予想につきましては、平成18年5月9日の平成18年3月期決算発表時に記載してありませんでしたが、当中間期において記載しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成18年9月30日		前中間会計期間末 平成17年9月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 1	130,125		141,528		167,097	
2. 受 取 手 形	420		481		476	
3. 未 収 契 約 料	10,413		9,490		9,475	
4. 売 掛 金	6,088		5,127		6,447	
5. 有 価 証 券	451		451		451	
6. た な 卸 資 産	7,118		7,893		6,879	
7. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	13,608		30,306		12,587	
8. そ の 他 貸 倒 引 当 金	11,781 1,414		32,446 2,574		12,818 604	
流 動 資 産 合 計	178,593	28.7	225,151	36.8	215,630	33.5
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 2						
(1) 建 物	22,606		23,538		22,811	
(2) 警 報 機 器 及 び 設 備	62,483		61,116		59,442	
(3) 土 地	32,207		34,825		32,200	
(4) そ の 他	8,600		7,602		7,966	
有 形 固 定 資 産 合 計	125,897	20.3	127,083	20.8	122,419	19.0
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権	96		133		112	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	5,103		6,300		6,420	
(3) そ の 他	2,748		2,065		83	
無 形 固 定 資 産 合 計	7,948	1.3	8,499	1.4	6,615	1.0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券 3	41,719		29,370		46,166	
(2) 関 係 会 社 株 式 3	150,055		159,612		149,535	
(3) 関 係 会 社 出 資 金	1,074		917		974	
(4) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	49,520				40,085	
(5) そ の 他 貸 倒 引 当 金	73,857 7,153		66,400 5,010		70,561 7,998	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	309,073	49.7	251,290	41.0	299,324	46.5
固 定 資 産 合 計	442,919	71.3	386,872	63.2	428,359	66.5
資 産 合 計	621,512	100.0	612,024	100.0	643,990	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 平成18年9月30日		前 中 間 会 計 期 間 末 平成17年9月30日		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 平成18年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	2,781		2,799		3,168	
2. 短 期 借 入 金 1	26,102		27,540		26,069	
3. 1年以内償還予定社債			30,000		30,000	
4. 未 払 金	11,374		9,699		12,987	
5. 未 払 法 人 税 等	14,750		12,445		15,312	
6. 未 払 消 費 税 等	1,908		1,397		1,509	
7. 未 払 費 用	464		635		651	
8. 預 り 金	35,033		31,042		34,442	
9. 前 受 契 約 料	22,839		22,371		22,371	
10. 賞 与 引 当 金	5,740		5,215		5,232	
11. 役 員 賞 与 引 当 金	49					
12. そ の 他	5,335		4,914		5,573	
流 動 負 債 合 計	126,379	20.3	148,061	24.2	157,317	24.4
固 定 負 債						
1. 預 り 保 証 金	18,354		18,268		18,244	
2. 退 職 給 付 引 当 金	5,504		5,662		5,581	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,235				1,201	
固 定 負 債 合 計	25,094	4.1	23,930	3.9	25,027	3.9
負 債 合 計	151,473	24.4	171,991	28.1	182,344	28.3
(資 本 の 部)						
資 本 金			66,377	10.8	66,377	10.3
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金			83,054		83,054	
資 本 剰 余 金 合 計			83,054	13.6	83,054	12.9
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金			9,028		9,028	
2. 任 意 積 立 金			3,036		3,036	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益			319,259		339,293	
利 益 剰 余 金 合 計			331,324	54.2	351,358	54.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			3,939	0.6	5,604	0.9
自 己 株 式			44,662	7.3	44,749	7.0
資 本 合 計			440,033	71.9	461,646	71.7
負 債 資 本 合 計			612,024	100.0	643,990	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成18年9月30日		前中間会計期間末 平成17年9月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)						
株 主 資 本						
1. 資 本 金	66,377	10.7				
2. 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金	83,054					
(2) その他資本剰余金	1					
資本剰余金合計	83,055	13.3				
3. 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金	9,028					
(2) その他利益剰余金						
システム開発積立金	800					
別 途 積 立 金	2,212					
繰越利益剰余金	350,877					
利益剰余金合計	362,917	58.4				
4. 自 己 株 式	44,833	7.2				
株 主 資 本 合 計	467,516	75.2				
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	2,522					
評価・換算差額等合計	2,522	0.4				
純 資 産 合 計	470,039	75.6				
負 債 純 資 産 合 計	621,512	100.0				

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目 期 別	当 中 間 会 計 期 間		前 中 間 会 計 期 間		増 減		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		(印減)		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
契約関係収入及び売上高	159,477	100.0 %	153,416	100.0 %	6,060	4.0 %	313,096	100.0 %
契約関係収入原価及び売上原価	87,585	54.9	82,856	54.0	4,728	5.7	171,803	54.9
売 上 総 利 益	71,892	45.1	70,560	46.0	1,331	1.9	141,293	45.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	35,185	22.1	34,274	22.3	911	2.7	69,121	22.0
営 業 利 益	36,706	23.0	36,285	23.7	420	1.2	72,172	23.1
営 業 外 収 益 1	5,740	3.6	4,472	2.9	1,267	28.3	6,299	2.0
営 業 外 費 用 2	2,416	1.5	2,905	1.9	489	16.8	7,506	2.4
経 常 利 益	40,030	25.1	37,853	24.7	2,177	5.8	70,964	22.7
特 別 利 益 3	64	0.0	1,249	0.8	1,184	94.8	6,147	1.9
特 別 損 失 4	55	0.0	874	0.6	818	93.7	5,615	1.8
税引前中間(当期)純利益	40,040	25.1	38,228	24.9	1,812	4.7	71,496	22.8
法人税、住民税及び事業税	14,480	9.1	12,072	7.9	2,407	19.9	24,766	7.9
法人税等調整額	403	0.2	2,309	1.5	1,905	82.5	2,850	0.9
中間(当期)純利益	25,156	15.8	23,845	15.5	1,310	5.5	43,879	14.0
前期繰越利益			295,414				295,414	
中間(当期)未処分利益			319,259				339,293	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金							
						システム開発 積立金	買換資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	66,377	83,054	-	83,054	9,028	800	24	2,212	339,293	351,358	44,749	456,041	
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当									13,499	13,499		13,499	
利益処分による 役員賞与									98	98		98	
買換資産圧縮積立金の 取崩し							24		24	-		-	
中間純利益									25,156	25,156		25,156	
自己株式の取得											101	101	
自己株式の処分			1	1							16	17	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)													
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	1	1	-	-	24	-	11,583	11,558	84	11,475	
平成18年9月30日残高	66,377	83,054	1	83,055	9,028	800	-	2,212	350,877	362,917	44,833	467,516	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,604	5,604	461,646
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			13,499
利益処分による 役員賞与			98
買換資産圧縮積立金の 取崩し			-
中間純利益			25,156
自己株式の取得			101
自己株式の処分			17
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	3,082	3,082	3,082
中間会計期間中の変動額 合計	3,082	3,082	8,392
平成18年9月30日残高	2,522	2,522	470,039

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

株式及び受益証券……中間決算末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

それ以外……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・貯蔵品……移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 22～50年

警報機器及び設備 5年

(2) 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用……定額法

なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に負担する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に負担する金額を計上しております。

（会計処理方法の変更）

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ49百万円減少しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

従来、役員退職慰労金は、支出額確定時の費用として処理しておりましたが、前事業年度下期より役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

これは、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、前事業年度下期において役員退職慰労金規則の取り扱い細則を整備したことを契機に、役員の在任期間に合理的に費用を分配することにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。

従って、前中間会計期間においては従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ 43 百万円多く計上され、税引前中間純利益は 1,181 百万円多く計上されております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は 470,039 百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表)

前中間会計期間末に投資その他の資産の「その他」に含めていた「関係会社長期貸付金」を、当中間会計期間末は、総資産の 100 分の 5 を超えたため区分表示しております。

なお、前中間会計期間末に投資その他の資産の「その他」に含めていた「関係会社長期貸付金」の金額は 15,710 百万円であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1. 現金及び預金、短期借入金

当社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高 37,225 百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額 10,473 百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高 22,768 百万円が現金及び預金残高に含まれており、当社による使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額 15,629 百万円が短期借入金残高に含まれております。

2. 有形固定資産減価償却累計額 187,556 百万円

3. 担保に供している資産

投 資 有 価 証 券	1 百万円
関 係 会 社 株 式	40
合 計	41

4. 偶 発 債 務

債務保証

下記の会社、従業員の借入金等について債務保証を行っております。

医 療 法 人 溪 仁 会	2,303 百万円
宮 城 ネット ワ ーク (株)	1,522
医 療 法 人 誠 馨 会	1,054
そ の 他 7 社	1,016
従 業 員	238
合 計	6,135

保証類似行為

セコム損害保険(株)との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当中間会計期間末における負債合計は 207,350 百万円 (保険契約準備金 202,426 百万円を含む) であり、資産合計は 223,360 百万円であります。

なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当中間会計期間末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。

5. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主要項目

受 取 利 息	610 百万円
受 取 配 当 金	4,368 百万円

2. 営業外費用の主要項目

支 払 利 息	156 百万円
社 債 利 息	37 百万円
た な 卸 資 産 廃 棄 損	494 百万円
固 定 資 産 売 却 廃 棄 損	562 百万円
長 期 前 払 費 用 消 却 額	359 百万円

3. 特別利益の主要項目	
関係会社株式売却益	64 百万円
4. 特別損失の主要項目	
投資有価証券評価損	53 百万円
5. 減価償却実施額	
有形固定資産	11,307 百万円
無形固定資産	1,241 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)
当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	8,301,997	17,448	3,142	8,316,303

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 17,448 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の減少数 3,142 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
・取得価額相当額			
建物	5,184 百万円	5,184 百万円	5,184 百万円
車両	3,228	3,117	3,198
器具備品	3,173	4,452	3,434
計	11,587	12,754	11,818
・減価償却累計額相当額			
建物	1,821 百万円	1,641 百万円	1,731 百万円
車両	1,442	1,431	1,411
器具備品	2,031	2,600	1,984
計	5,295	5,673	5,127
・中間期末(期末)残高相当額			
建物	3,363 百万円	3,543 百万円	3,453 百万円
車両	1,786	1,685	1,787
器具備品	1,141	1,852	1,449
計	6,291	7,080	6,690

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 年以内	1,510 百万円	1,601 百万円	1,498 百万円
1 年超	5,699	6,346	6,086
合計	7,210	7,947	7,584

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	980 百万円	1,082 百万円	2,165 百万円
減価償却費相当額	857	951	1,904
支払利息相当額	147	162	319

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
未経過リース料			
1年以内	2,171 百万円	2,171 百万円	2,171 百万円
1年超	32,542	34,714	33,628
合計	34,714	36,885	35,799

(2) 貸手側

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
未経過リース料			
1年以内	1,325 百万円	885 百万円	885 百万円
1年超	23,450	22,282	21,839
合計	24,775	23,167	22,724

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日)

種類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	19,918 百万円	71,244 百万円	51,325 百万円
関連会社株式	14,439	77,495	63,055
合計	34,358	148,739	114,381

前中間会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日)

種類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	20,362 百万円	66,126 百万円	45,764 百万円
関連会社株式	14,439	79,486	65,046
合計	34,802	145,613	110,811

前事業年度末(平成 18 年 3 月 31 日)

種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	19,918 百万円	75,270 百万円	55,352 百万円
関連会社株式	14,439	82,385	67,945
合計	34,358	157,656	123,298